##### **平成29年度　第1回【部門B】「再エネの地域経済波及効果の定量評価、事業主体、地域ガバナンス」に関する研究会　質疑と議論**

再生可能エネルギーの電力市場化の段階論（中山先生）

江原：無駄が少なくなる。日本は5%ほど発電を余裕みないといけない

中山：余裕はみないといけない。FITだと、発電しすぎると捨てるけど、この電力市場ならシワ取りになる。市場化が始まって3年でこの形になった

江原：設備容量に対して、何%の余裕は必要？どこが監視してる？

中山：必要、TSOが監視

中山：VPPの大きさは2700MW4000発電所しかない（Next Kraftwerke）

上下に振れるほどVPPはビジネスチャンス

諸富：発電事業者に対しては、どう提示する？単独で市場に売る？

中山：単独だと100MW以上ないと市場で取引できない。

小島：需要者側が2時間前に下げることはできる？

中山：ここでやってるDSMは、10万kWh以上だけ対象、家庭はやってない。安いときを狙って電力を使う

諸富：電気を出してくださいなど電力会社にアグリゲートする場合、指令する？

中山：自動、遠隔操作

諸富：事業者側も機械でやりとり？

中山：常時つながっている、Nextがこのシステムを組み上げた

諸富：他のVPPが儲かると思って切り替える場合は、まったく違う機械が必要になる

中山：国から補助金は聞いてないけど、投資は集まってる。営利企業。キャッシュポイントは、pg16のmanagement premiumで事業者と分け合う

スキーリゾート地域の再生に向けた小水力発電の可能性（太田先生）

八木：（pg26）土地改良区が関わることが多いけど、頭が硬い人が多い。白馬村で土地改良区が小水力発電に積極的だった背景は？

太田：土地改良区の人について役人から聞くと、土地改良区の経費とトラクターなどの機械負担。平川水力発電は、県営でやっていたが、導入は県で運営は土地改良区だからスムーズだった。

八木：土地改良区に財源が渡ることはわかるが、観光と農業の牡蠣合わせの地域経済循環を考えたときにクローズドな解決策では？このクローズドのやり方で波及効果がどの程度出るのか？

太田：なかなか波及しない。農地の生産受託のメリット。

八木：農業と観光の掛け合わせをどのようにするのか？実態として、白馬村における農業と観光の掛け合わせはどうか？いかに農業と観光を掛け合わせるか？

太田：雇用モデルが一つ。農業と観光は組み合わせで考えている。

八木：伊豆地域の研究を前にやっていた。需要が一定しない地域と伊豆でも言われていた。伊豆と白馬の違いは、農業と観光の兼業モデルで、伊豆は観光がメインのモデル。どのモデルは再エネがやりやすいのか？

江原：土地改良区の活動（村全体）という話があったが、土地改良区に関わる人は村全体のどれぐらい？

太田：800人で1割弱、専業は少ない

江原：地熱発電の場合、温泉権を持つ者にしか利益がまわらない。どのように地域全体に分配しているか？土地改良区だけで回すのであれば、その中だけで潤うことになる。小水力発電とすれば、資源自体は村全体に還元すべきか、水利権のみか。地熱資源は、実際は国民に還元すべきだが、実際は個人だけに還元されている。

太田：伊豆の事例でも地域全体に分配されているわけでもない。アグリゲート（売電収入がまとまった形で投資できるのがあればいい）、過疎地で投資先を作るのは難しい

中山：土地改良区で180kWできたのはすごい。次の小水力発電の話は白馬でないのか？このタイプは、多分水はほとんど活用していない。足せば、3倍ぐらい発電できるようなポテンシャルがあると思う。

太田：わからない

中山：歳出で人件費144万円とあるが、何人で分けている？

太田：ここの使い方はまだ詳しくわからない

諸富：土地改良区の成功を受けて、全村的にポテンシャル調査して、活用できるものを活用していこうという村としての動きはある？議会で機運があったというのはわかるが。

太田：行政は自然資源を活用する話はあったが、飯田市のような動きはない。

諸富：お金がない？

太田：電気自動車などにお金を使ってる

諸富：計画的にやってない。発電事業をしたい人を募集するなどいろいろポテンシャルがある。再エネをもっと活用してから、観光や農業開発に使うのが良いのでは？

まちづくりにおける「飯田モデル」の検証（八木先生、荻野先生）

高橋：住民参加の中でまちづくりは大事だと思うが、住民自身に時間があるか？他の地域の展開を考えるとそれがネック。飯田市ではどのような対応をしている？年代は？

荻野：自営業や役所の人間になりがち。実際聞くと最初はいやいややっていくと、だんだん主体的に活動している。年代は、30代〜40代が公民館活動。役員は60代。

山東：交付金について詳細を。

八木：複数の補助金を統合した。ただし、分館活動や青少年活動など補助金の名残は残っている⇨問題①使途が決まっている、②まちづくり委員会の仕事量が多い。本来は市と市民の役割分担。

山東：各地区がそれぞれ基本構想を策定しているということだが、それは飯田市が義務としていたのか、または交付金の条件としていたのか？

八木：基本構想の策定は推奨だが、ほとんどの地区は作った。CO2削減目標も作ったところもある。市が自治会の計画として認めることも大きい。

山東：まちづくり交付金の額に基準はあるか？

八木：人口で決まる。まちづくり委員会は、交付金（人口）の他に自治会費の割合も高い